

第2日目 2025年9月7日(日)

午前の部 10:00~12:40

テーマセッション(3)

家族を対象とした社会調査デザインの新たなアプローチ

オーガナイザー・司会 佐々木尚之(津田塾大学)

討論者 保田時男(関西大学)

【企画趣旨】

人々のライフスタイルや価値観の変容により、社会調査をめぐる環境は著しく悪化した。調査対象者の自宅を直接訪問する従来型の調査手法のみでは、サンプルの代表性を保つことが困難になっている。また、家族研究において配偶者や子どもなどからも同時に情報を収集する重要性は指摘されてきたものの、回収率のさらなる低下のリスクがあるため、なかなか実現できないきらいがある。しかしながら、家族間の複雑な相互依存性の理解を深化させるためには、夫婦それぞれの立場から回答を得ることが不可欠である。本研究では、既存の反復横断調査の基本デザインを継続しつつ、データ収集のデジタル化を進めるとともに、配偶者票の有無をランダムに割り当てることにより、調査モードならびに配偶者票の有無が回答に与える影響を分析する。そうすることにより、ICTの活用を代表とする今後の社会調査の可能性を検証し、新たな調査手法導入の是非、導入にあたっての課題、状況に適した調査手法の有無を解明する。

2025年2月~3月にかけて、住民基本台帳から層化二段無作為抽出された全国の満1歳(2023年1月~12月生まれ)の子どもをもつ3,200の家庭を対象に、QRコード付きの調査依頼文を配布し、各自のスマートフォンで回答をもとめた。質問紙での回答を選択した対象者の集計が終わっていないため速報値となるが、全体の回収率は50%を超える見込みであり、処置群によっては60%を超える。本調査の対象となる親の年齢層(主に20-40代)、1歳児(一部2歳児)の子もち、回答者の名前不明(1歳児で抽出しているため)、オンライン調査などこれまで回収率が見込めないと思われていた層においても、社会調査デザインの工夫次第で既存の調査法と同等もしくはそれ以上の反応があった。センシティブな設問に対する無回答率も低い傾向にあることから、今後の家族研究のあり方として議論を深めたい。